



## 2020年 岐阜県輸出関係調査結果

このたび、下記のとおり2020年岐阜県輸出関係調査（2019年実績）結果を取りまとめました。

記

### 2020年調査（2019年実績）結果の概況

- ◎ 輸出額は7669億円で、前回調査時に比べ1002億円増（前回比15.0%）となった。
- ◎ 事業所数は366事業所で、前回調査時に比べ10事業所減（前回比△2.7%）となった。
- ◎ 産業別にみると、輸送用機械器具製造業の輸出額が3160億円（構成比41.2%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1260億円（同16.4%）の順となり、前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業は1042億円増（前回比49.2%）、生産用機械器具製造業は155億円減（同△11.0%）であった。
- ◎ 輸出先別では、アジアが3311億円（構成比43.2%）と最も多く、前回調査時に比べ44億円増（前回比1.4%）となった。
- ◎ 圏域別では、西濃圏域が2228億円（構成比29.1%）と最も多く、次いで岐阜圏域が2077億円（同27.1%）の順となり、前回調査時に比べ、西濃圏域は141億円増（前回比6.7%）、岐阜圏域は294億円増（同16.5%）であった。

※2020年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業者4人以上）のうち、製造品を原形のまま輸出しているものについて集計、分析を行ったものである。

※前回の調査は、2019年（2018年実績）に実施。

表－１ 輸出状況の推移（従業者４人以上）

区 分	事業所数		輸出額(A)		製造品出荷額等(B) (４人以上)		輸出割合 (A)/(B)
		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率		対前年(回) 増減率	
年		%	百万円	%	百万円	%	%
2010 (平成22)	330	3.1	521 397	7.6	4 827 525	5.7	10.8
2012 (平成24)	359	8.8	569 273	9.2	5 008 158	3.7	11.4
2013 (平成25)	358	△ 0.3	536 603	△ 5.7	4 797 431	△ 4.2	11.2
2014 (平成26)	353	△ 1.4	584 261	8.9	5 101 178	6.3	11.5
2016 (平成28)	355	0.6	583 164	△ 0.2	5 385 390	5.6	10.8
2017 (平成29)	365	2.8	628 043	7.7	5 627 149	4.5	11.2
2018 (平成30)	376	3.0	666 770	6.2	5 889 711	4.7	11.3
2019 (令和元)	366	△ 2.7	766 948	15.0	5 906 908	0.3	13.0

注) 製造品出荷額等の数値は、総務省・経済産業省「工業統計表」による。ただし、2019年は速報値。

※過去の本調査結果やその他の統計資料は、県のホームページでご覧いただけます。

トップ> 県政情報> 統計> 統計情報> 岐阜県輸出関係調査

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/10617.html>

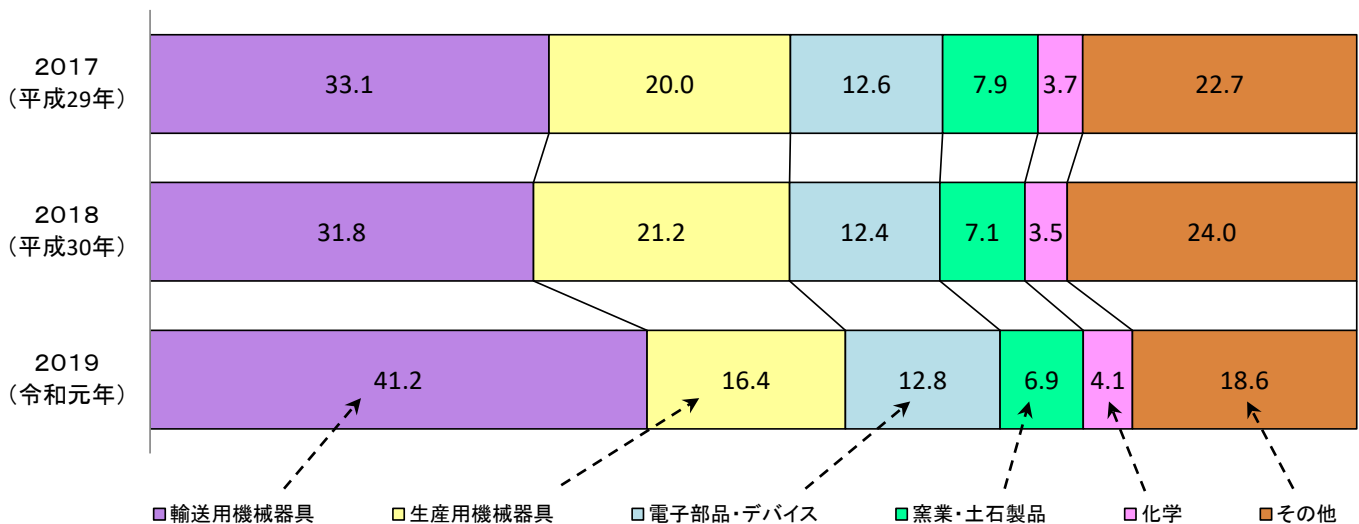
# 【 I 調査結果の概要 】

## 1 産業別輸出状況

◎ 産業別に輸出状況を見ると、輸送用機械器具製造業が3160億円（構成比41.2%）と最も多く、次いで生産用機械器具製造業が1260億円（同16.4%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が984億円（同12.8%）、窯業・土石製品製造業が529億円（同6.9%）、化学工業製品が312億円（同4.1%）と、5産業で全体の81.4%を占めている。

◎ 前回調査時に比べ、輸送用機械器具製造業が1042億円増（前回比49.2%）と最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が154億円増（同18.6%）となった。

図-1 産業別輸出額構成比の推移



表－２ 産業別輸出額

区 分	2018（平成30）年		2019（令和元）年			
	輸出額 万円	構成比 %	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %
総 数	66 676 969	100.0	76 694 787	100.0	10 017 818	15.0
09食料品製造業	207 142	0.3	233 962	0.3	26 820	12.9
10飲料・たばこ・飼料製造業	22 905	0.0	22 981	0.0	76	0.3
11繊維工業	286 568	0.4	272 082	0.4	△ 14 486	△ 5.1
12木材・木製品製造業	X	X	X	X	X	X
13家具・装備品製造業	17 005	0.0	11 210	0.0	△ 5 795	△ 34.1
14パルプ・紙・紙加工品製造業	732 246	1.1	653 306	0.9	△ 78 940	△ 10.8
15印刷・同関連業	X	X	X	X	X	X
16化学工業	2 324 304	3.5	3 115 376	4.1	791 072	34.0
17石油製品・石炭製品製造業	-	-	-	-	-	-
18プラスチック製品製造業	2 532 584	3.8	2 465 809	3.2	△ 66 775	△ 2.6
19ゴム製品製造業	252 501	0.4	251 691	0.3	△ 810	△ 0.3
20なめし革・同製品・毛皮製造業	X	X	-	-	X	X
21窯業・土石製品製造業	4 711 776	7.1	5 294 802	6.9	583 026	12.4
22鉄鋼業	1 759 362	2.6	1 491 338	1.9	△ 268 024	△ 15.2
23非鉄金属製造業	X	X	107 979	0.1	X	X
24金属製品製造業	1 769 444	2.7	1 468 024	1.9	△ 301 420	△ 17.0
25はん用機械器具製造業	3 164 282	4.7	2 588 229	3.4	△ 576 053	△ 18.2
26生産用機械器具製造業	14 153 801	21.2	12 601 069	16.4	△ 1 552 732	△ 11.0
27業務用機械器具製造業	1 386 815	2.1	1 341 366	1.7	△ 45 449	△ 3.3
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8 300 335	12.4	9 842 912	12.8	1 542 577	18.6
29電気機械器具製造業	3 420 865	5.1	2 987 884	3.9	△ 432 981	△ 12.7
30情報通信機械器具製造業	3 552	0.0	-	-	△ 3 552	-
31輸送用機械器具製造業	21 183 225	31.8	31 604 084	41.2	10 420 859	49.2
32その他の製造業	348 753	0.5	337 057	0.4	△ 11 696	△ 3.4

## 2 輸出先別輸出状況

- ◎ 輸出先別に輸出状況をみると、アジア向けが電子部品・デバイス・電子回路製造業を中心に 3311 億円（構成比 43.2%）と最も多く、次いで西欧向けが輸送用機械器具製造業を中心に 1584 億円（同 20.7%）、北米向けが生産用機械器具製造業を中心に 1141 億円（同 14.9%）と、3 地域で全体の 78.7% を占めている。
- ◎ 前回調査時に比べ、西欧向けが 764 億円増（前回比 93.1%）と最も多く、次いでアフリカ向けが 163 億円増（同 48.3%）となった。

表－3 輸出先別輸出額

区 分	2018（平成30）年		2019（令和元）年			
	輸出額	構成比	輸出額	構成比	増減額	増減率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	66 676 969	100.0	76 694 787	100.0	10 017 818	15.0
ア ジ ア	32 669 020	49.0	33 112 171	43.2	443 151	1.4
北 米	11 484 918	17.2	11 405 904	14.9	△ 79 014	△ 0.7
大 洋 州	1 346 255	2.0	1 537 608	2.0	191 353	14.2
中 南 米	4 872 020	7.3	4 357 055	5.7	△ 514 965	△ 10.6
西 欧	8 202 263	12.3	15 840 684	20.7	7 638 421	93.1
中東欧・ロシア等	964 903	1.4	765 564	1.0	△ 199 339	△ 20.7
中 東	3 636 567	5.5	4 514 826	5.9	878 259	24.2
ア フ リ カ	3 378 547	5.1	5 009 240	6.5	1 630 693	48.3
不 明	122 476	0.2	151 735	0.2	29 259	23.9

### 3 圏域別輸出状況

◎ 圏域別にみると、西濃圏域が2228億円（構成比29.1%）と最も多く、次いで岐阜圏域が2077億円（同27.1%）、中濃圏域が1988億円（同25.9%）の順となっている。

◎ 前回調査時に比べ、東濃圏域が755億円増（前年比135.4%）と最も多く、次いで岐阜圏域が294億円増（同16.5%）となった。

表－4 圏域別輸出額

区 分	2018（平成30）年		2019（令和元）年			
	輸 出 額	構成比	輸 出 額	構成比	増 減 額	増 減 率
	万円	%	万円	%	万円	%
総 数	66 676 969	100.0	76 694 787	100.0	10 017 818	15.0
岐 阜 圏 域	17 837 779	26.8	20 773 828	27.1	2 936 049	16.5
西 濃 圏 域	20 876 901	31.3	22 283 464	29.1	1 406 563	6.7
中 濃 圏 域	21 593 386	32.4	19 877 014	25.9	△ 1 716 372	△ 7.9
東 濃 圏 域	5 574 342	8.4	13 119 510	17.1	7 545 168	135.4
飛 騨 圏 域	794 561	1.2	640 971	0.8	△ 153 590	△ 19.3

#### 4 直接輸出と間接輸出の状況

##### (1) 直接輸出

製造品を直接輸出した事業所の輸出額は3141億円となり、前回に比べ158億円増（前回比5.3%）、輸出額全体の41.0%となった。

輸出港の別では、名古屋港が全体の50.6%を占めている。

また、取引先の業態別では、製造業者が全体の81.8%を占めている。

表－5 直接輸出額の状況

○ 輸出港の別

区 分	2018 (平成30)年	2019(令和元)年			
	輸出額 万円	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %
総 数	29 826 415	31 410 763	100.0	1 584 348	5.3
名古屋港	15 841 102	15 908 380	50.6	67 278	0.4
その他の港	1 990 550	2 064 703	6.6	74 153	3.7
中部国際空港	10 311 760	12 009 728	38.2	1 697 968	16.5
その他の空港	1 683 003	1 427 952	4.5	△ 255 051	△ 15.2

○ 取引先の業態別

区 分	2018 (平成30)年	2019(令和元)年			
	輸出額 万円	輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %
総 数	29 826 415	31 410 763	100.0	1 584 348	5.3
卸売業	4 902 331	4 743 610	15.1	△ 158 721	△ 3.2
小売業	148 249	284 817	0.9	136 568	92.1
製造業	24 412 622	25 680 374	81.8	1 267 752	5.2
その他	363 213	701 962	2.2	338 749	93.3

##### (2) 間接輸出

間接輸出した事業所の輸出額は4528億円で、前回調査時に比べ843億円増（前回比22.9%）となった。

また、出荷先別にみると、製造業者が全体の52.9%と最も多く、次いで、貿易商社が23.9%、本社工場が22.7%の順となっている。

なお、間接輸出額のうち、県外の製造業者、本社工場等を介して輸出したものが4455億円と、全体の98.4%を占めている。

表－6 出荷先別間接輸出額の状況

区 分	2018 (平成30)年	2019(令和元)年							
	輸出額 万円	計				県 内		県 外	
		輸出額 万円	構成比 %	増減額 万円	増減率 %	輸出額 万円	構成比 %	輸出額 万円	構成比 %
総 数	36 850 554	45 284 024	100.0	8 433 470	22.9	731 658	100.0	44 552 366	100.0
本 社 工 場	10 907 556	10 289 372	22.7	△ 618 184	△ 5.7	206 425	28.2	10 082 947	22.6
貿 易 商 社	11 614 877	10 828 889	23.9	△ 785 988	△ 6.8	227 161	31.0	10 601 728	23.8
製 造 業 者	14 081 353	23 943 247	52.9	9 861 894	70.0	227 210	31.1	23 716 037	53.2
問屋・その他	246 768	222 516	0.5	△ 24 252	△ 9.8	70 862	9.7	151 654	0.3

## 【 Ⅱ 調査の概要 】

### 1 調査の目的

県内において製造された製品の輸出の実態を明らかにするための基礎資料を得ること

### 2 調査の根拠

知事が行う県指定統計調査に関する岐阜県統計調査条例施行規則（平成 21 年岐阜県規則第 38 号）によって実施される県指定統計調査

### 3 調査の対象

2020 年工業統計調査の調査対象となる県内の事業所（従業者 4 人以上）のうち、製造品（\*）（国内の他の事業所で更に加工されるものを除く。）を原形のまま輸出（間接輸出も含む。）しているもの

\* 製造品とは、完成品だけでなく部分品を含み、事業所の最終の製造過程を完了した生産物をいう。

### 4 調査の方法

2020 年工業統計調査と同時に、調査員が対象事業所の報告義務者に調査票を配布し、郵送回収することにより行った。

### 5 調査事項

- (1) 事業所名称
- (2) 事業所所在地
- (3) 従業者数
- (4) 製造品出荷額
- (5) 直接輸出額とその輸出港別内訳及び取引先業態別内訳
- (6) 間接輸出額とその出荷先別内訳
- (7) 品目別輸出額とその輸出先地域別内訳

### 6 調査の時期

平成 31（2019）年 1 月 1 日から令和元（2019）年 12 月 31 日までの 1 年間について、令和 2（2020）年 6 月 1 日現在で調査したものである。

### 7 用語の解説

- (1) 輸出品とは、製造品を原形状態で次のいずれかにより輸出したものである。  
直接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋等を介せず直接外国に輸出したもの。  
間接輸出…製造事業所が本社、貿易商社、問屋又は他の製造業者等を介して間接に輸出したもの。ただし、国内の他の事業所で更に加工されたものを除く。
- (2) 輸出額とは、工業統計調査における製造品出荷額のうち輸出向け製品の出荷額である。

(3) 県内圏域別の内訳は次のとおりである。

圏 域	市 郡
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津市、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡

(4) 輸出先地域別の主な内訳は次のとおりである。

ア ジ ア	韓国、中国（香港含む）、台湾、タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、インド、ベトナム、パキスタン 等
北 米	アメリカ、カナダ
大 洋 州	オーストラリア、ニュージーランド 等
中 南 米	メキシコ、ブラジル、コスタリカ、パナマ、バハマ、プエルトリコ、コロンビア、ペルー、チリ、アルゼンチン 等
西 欧	ドイツ、英国、フランス、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ノルウェー、スウェーデン、アイルランド、スイス、スペイン、イタリア、フィンランド、オーストリア、ギリシャ、トルコ 等
中東欧・ロシア等	ロシア、チェコ、ポーランド、ハンガリー、ルーマニア、ウクライナ、スロバキア、ブルガリア 等
中 東	サウジアラビア、オマーン、アラブ首長国連邦、イラン、イラク、バーレーン、クウェート、カタール、イスラエル、シリア 等
ア フ リ カ	南アフリカ共和国、エジプト、モロッコ、リベリア、アルジェリア、ナイジェリア、アンゴラ、ケニア、タンザニア 等

## 8 利用上の注意

- (1) 数値の単位未満は四捨五入した。したがって、合計の数値と内訳の計が一致しない場合がある。
- (2) 「－」・・・該当なし 「△」・・・マイナス 「x」・・・秘匿扱いのもの